

幼児期から高等教育段階まで切れ目のない教育費負担の軽減

概要

ひとり親家庭や多子世帯にとって、子供の教育費が家計への大きな負担となっていることから、**教育費負担軽減の更なる充実**を図る。

幼児教育の段階的無償化へ向けた取組の推進

- 少子化対策及び貧困対策の観点から、多子世帯・低所得世帯の負担軽減など、**幼児教育の段階的無償化へ向けた取組の推進**
- 理想の子供数を持ってない理由として「子育てや教育にお金がかかりすぎるから」を挙げる人の割合(60.4%(2010年)、理想の子供数が3人以上の方の場合は71.1%)の低下 等
- 【H27予算:402億円】
- ※幼稚園就園奨励費に係る予算全体の所要額

就学援助等の充実

- 要保護児童生徒に対する就学援助
- 就学援助ポータルサイト(仮称)の整備などを通じて、各市町村における就学援助等を充実【H27予算:8億円】

フリースクールで学ぶ子供への支援

- フリースクール等で学ぶ子供への支援の在り方等に関する実証研究事業を実施【新規】

高等教育段階

高校等段階

義務教育段階

幼児期

大学等奨学金事業の充実

- 貸与基準を満たす学生等を全員採用すべく**無利子奨学金事業を充実**
- 日本学生支援機構の奨学金の貸与基準を満たす希望者のうち、無利子奨学金の貸与を認められた者の割合を増加
- 【H27予算:(無利子奨学金事業費)3,125億円】

高校生等奨学給付金事業の充実

- ひとり親世帯や多子世帯への負担軽減の観点から、**返済不要の給付型奨学金を充実**
- 中途退学者数の減少
- 【H27予算:79億円】

大学等の授業料減免の充実

誰もがいつでも、希望する質の高い教育を受けられる社会を実現

教育環境等の整備

概要

ひとり親や多子世帯など、子供たちが置かれている状況にかかわらず、**子供たちに必要な学習環境や生活環境の整備を図る。**

学習支援等の充実

- 家庭での学習が困難で、学習習慣が十分に身につけていない**中学生等を対象とした、大学生や元教員など地域住民の協力による、原則無料の学習支援（地域未来塾）**を拡充するとともに、高校卒業や大学等への進学を後押しするため、**高校生等を対象とした学習支援（高校生未来塾（仮称））**を新たに実施する
 - 可能な限り早期に5,000中学校区での実施（平成27年度予算で2,000中学校区分を措置）するとともに、平成28年度から新たに高校生対象の未来塾を実施する
- 「**官民協働学習支援プラットフォーム（仮称）**」を構築し、上記の取組を含め、地域での子供の学習活動への積極的なICT活用を支援する
 - 平成28年度に、ICTを活用した「官民協働学習支援プラットフォーム（仮称）」を構築し、当該プラットフォームによる取組を開始する
- コミュニティ・スクールの導入促進
 - 平成29年度までに公立小中学校の1割での実施を目指す（平成27年度予算で300市区町村分を措置）
- 補習等のための指導員等派遣（公立高等学校）
 - 主に学力向上を目的としたサポートスタッフの配置充実のための支援を実施（平成27年度予算で1,000人措置）
- 定時制・通信制課程や総合学科における多様な学習を支援する高等学校の支援
 - 生徒の多様な学習ニーズに対応する高校の体制整備等



学校における指導体制の充実

- 公立小中学校における指導体制の充実
 - 家庭環境などによる**教育格差の解消に向けた教員定数の改善**（平成27年度予算で新たに100人の加配定数を措置）



生活・自立支援の充実

- 規則正しい生活習慣や自立する力を身に付けるため、国立青少年施設においてひとり親家庭などを対象とした「**生活・自立支援キャンプ**」を実施等
 - キャンプ参加者の満足度向上（9割以上）（平成27年度予算で89プログラムを実施）

体験活動・居場所づくりの充実

- 全ての子供を対象として、安心・安全な活動拠点を設け、多様な体験や学習活動等の機会を提供する放課後子供教室
 - 平成31年度までに全公立小学校区（2万か所）で厚生労働省の放課後児童クラブと一体型又は連携して実施し、うち1万か所以上を一体型で実施することを目指す

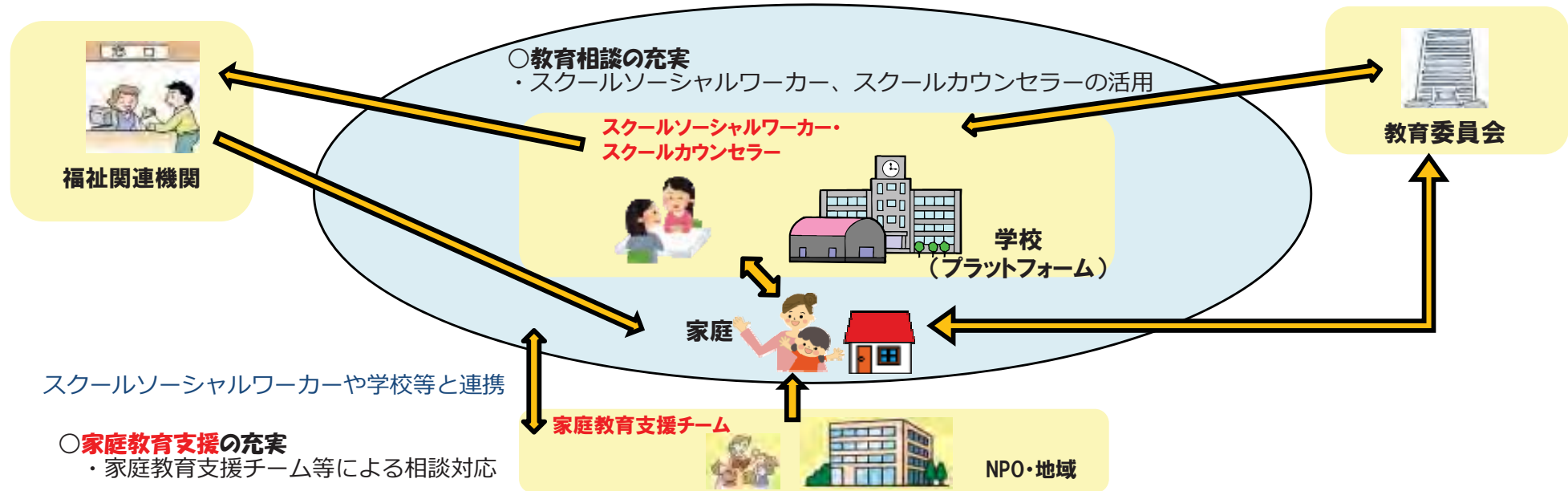
学校給食実施率の向上

- 実施率の低い中学校の完全給食について、**学校給食施設の整備促進**を図る
 - 中学校給食の実施率増（平成31年度までに90%（学校数）、85%（生徒数）以上）
 - ※中学校完全給食実施率（平成25年度）
86.0%（学校数） 76.9%（生徒数）



概要

全ての子供が集う場である学校をプラットフォームとして、福祉部局等との連携を図ることにより、**子供やその家庭が抱える問題への早期対応**を図る。



教育相談の充実

- スクールソーシャルワーカー**の活用により、**学校と福祉部局が連携して子供やその家庭が抱える問題を解決していく体制を整備**
 - 平成31年度末までにSSWの1万人配置（全中学校区（1万校区）1人の配置）を目指す。
（平成27年度予算で約2,200人分を措置）
- スクールカウンセラー**の配置拡充
 - 全公立小中学校（27,500校）への配置を目指す。
- 家庭教育支援チーム**等による家庭や子供に対する幅広い相談対応等の支援を実施
 - 家庭教育に困難を抱える家庭やその子供に対する**アウトリーチ型の家庭教育支援**を充実する。
 - 平成31年度末までにアウトリーチ型支援を行う家庭教育支援チーム数等の増加を目指す。
（平成26年度283チーム）